



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊
 四半期報告書提出予定日 2019年 2月 14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6478-7811

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期 第3四半期の連結業績 (2018年4月1日 ~ 2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	167,960	4.5	1,022	△ 15.0	1,278	△ 17.1	818	13.2
2018年3月期第3四半期	160,759	14.1	1,203	70.5	1,541	45.9	723	△ 20.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △ 241 百万円 (— %) 2018年3月期第3四半期 2,088 百万円 (63.4 %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第3四半期	75	30	—	—
2018年3月期第3四半期	56	07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	97,984	45,897	46.7
2018年3月期	93,188	46,863	50.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 45,790 百万円 2018年3月期 46,850 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2018年3月期	—	—	—	—	—	75	00	75	00
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	75	00	75	00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	260,000	6.4	3,300	△ 1.5	3,500	△ 11.4	2,600	△ 9.3	239	03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	13,046,591 株	2018年3月期	13,046,591 株
2019年3月期3Q	2,169,902 株	2018年3月期	2,169,519 株
2019年3月期3Q	10,876,943 株	2018年3月期3Q	12,905,264 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門では製造業を中心として収益が堅調に推移し、個人消費は雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の影響や、株式市場の変動、世界経済の減速感等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC Pともに10月まで上昇傾向で推移しましたが、11月以降下落に転じ、軟調に推移しました。国内人口の減少、省エネ機器の普及、節約志向の高まり等から、家庭・業務用プロパンガスの需要は減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の2年目となる当期において、グループ収益構造改革を目指し、積極投資による非石油・ガス事業の拡大に取り組みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B t o C事業）』においては、石油・ガス事業では引き続きM&Aを中心とした事業基盤拡大に取り組んだほか、関東エリアでは物流効率化のための合弁会社がスタートしました。また、法人・業務用の省エネブランドを立ち上げたほか、汎用F R P商材の販売を開始するなど、非石油・ガス事業の拡大に努めました。

『エネルギーソリューション事業（B t o B事業）』においては、石油事業では、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。また、電力事業では、電源調達体制の見直し、猛暑による電力需要の好調等により収益が順調に推移しました。加えて、お客様のカーライフを総合的にサポートする指定自動車整備工場を宮城県仙台市にオープンしました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、自社で運営するシェアサイクルブランド「ダイチャリ」の展開を進めました。関東エリアを中心に大手コンビニエンスストア等で開設を進め、12月末時点で722カ所のステーションに自転車約2,000台を設置しました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、環境に優しいバイオマス燃料製造事業拡大に向けて、埼玉県白岡市で木質系産業廃棄物リサイクル工場の操業を開始しました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、米国N S F認可を取得した鉛吸着剤を国内外の浄水器関連メーカーへの提案を推進しました。また、海外への展開では、製品ラインアップを含め販売戦略の見直しを進めています。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム（電力C I S）、L Pガス販売管理システム等のサービス提供件数を期初の1.2倍に拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、前期に引き続き病院、斎場の運営支援業務が堅調に推移しました。また、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等のサービスを強化しました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭を商品化し、現地最大手のスーパーマーケットでの販売を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,679億60百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は10億22百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は12億78百万円（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億18百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の増加により、前期末（2018年3月期）と比較して47億95百万円増加し、979億84百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当により8億15百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が8億99百万円減少したこと及び四半期純利益が8億20百万円であったこと等から、前期末と比較して9億66百万円の減少となり、458億97百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し3.6ポイント減少し、46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,548	7,282
受取手形及び売掛金	25,245	29,351
商品及び製品	7,478	8,233
仕掛品	1,988	2,052
原材料及び貯蔵品	45	52
その他	3,702	3,958
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	45,959	50,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,883	8,720
土地	11,394	11,512
建設仮勘定	556	76
その他（純額）	10,307	10,011
有形固定資産合計	30,141	30,321
無形固定資産		
のれん	3,807	4,055
その他	1,354	1,315
無形固定資産合計	5,161	5,371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,872	6,986
長期前払費用	1,531	1,519
その他	2,882	3,281
貸倒引当金	△361	△376
投資その他の資産合計	11,925	11,411
固定資産合計	47,229	47,104
資産合計	93,188	97,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,740	28,675
短期借入金	5,782	5,262
未払法人税等	1,141	220
賞与引当金	1,378	570
偶発損失引当金	53	53
その他	6,003	7,032
流動負債合計	35,097	41,815
固定負債		
長期借入金	4,876	4,541
役員退職慰勞引当金	18	19
退職給付に係る負債	471	465
資産除去債務	435	538
その他	5,424	4,705
固定負債合計	11,227	10,270
負債合計	46,324	52,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,717	7,717
利益剰余金	27,243	27,246
自己株式	△5,631	△5,632
株主資本合計	44,959	44,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,010	1,110
繰延ヘッジ損益	2	△26
為替換算調整勘定	△127	△258
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	1,890	829
非支配株主持分	13	106
純資産合計	46,863	45,897
負債純資産合計	93,188	97,984

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	160,759	167,960
売上原価	138,956	146,389
売上総利益	21,803	21,570
販売費及び一般管理費	20,600	20,547
営業利益	1,203	1,022
営業外収益		
受取利息	66	41
受取配当金	171	127
軽油引取税交付金	74	64
その他	326	288
営業外収益合計	639	520
営業外費用		
支払利息	95	89
デリバティブ損失	85	62
持分法による投資損失	7	5
その他	113	107
営業外費用合計	301	265
経常利益	1,541	1,278
特別利益		
固定資産売却益	9	52
投資有価証券売却益	141	0
受取保険金	—	176
段階取得に係る差益	—	38
物品売却益	—	255
特別利益合計	151	523
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	75	169
減損損失	70	12
損害補償損失	—	88
その他	8	23
特別損失合計	185	294
税金等調整前四半期純利益	1,506	1,507
法人税等	782	686
四半期純利益	724	820
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	818
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,361	△899
繰延ヘッジ損益	16	△29
為替換算調整勘定	△13	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,363	△1,061
四半期包括利益	2,088	△241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,087	△242
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。